

戦後資本主義分析の視角の設定

——山田盛太郎氏の戦前と戦後の分析について（四）——

沢田 幸治

一

われわれはこれまで三回にわたって山田盛太郎氏の研究を対象にして、現状分析の方法について考察してきた⁽¹⁾。そして、それとの関係で、戦前と戦後の日本資本主義の特徴についても若干の考察をしてきた。しかし、残念ながら、山田氏の研究は、氏の生涯がそこでおわった以上、当然のことながら昭和四〇年代までの分析でおわっている。したがって、われわれは昭和四〇年代から今日にいたるまでの日本資本主義の発展についての氏の見解を知ることができない。しかし、周知のとおり、昭和四〇年代以降、日本資本主義は経済大国と評されるほどの「大発展」をとげた。また、この間に、山田氏が日本資本主義を分析するさいには常に念頭においていたと思われる日本をとりまく世界の政治的・経済的状況も大きな変化をみせた。したがって、山田氏が分析した時期以降の変化・発展を考慮に入れて、今日の時点に立っての評価（『総括』）を与えることは、山田氏の戦後分析についてのわれわれの考察を「完結」させる

ためには、是非とも必要な作業のように思われる。このような考えにもとづいて、これまで三回にわたって行なってきた山田氏の研究に関するわれわれの考察を補足する意味で、氏の分析方法によった場合に、昭和四〇年代以降の発展はどのように評価されることになるのかについて若干の考察を行なうこと、それが小稿の課題である。

なお、ことわるまでもないことであるが、小稿で与えられるであろう戦後資本主義に関する見解は、当然、山田氏自身のそれではありえない。あくまでも山田氏の方法によれば「こうなるはずである」と考えたわれわれの見解に過ぎない——しかも、それ、これまでのわれわれの「考察」に一応の終止符をうつことを主目的にしたごく粗雑で簡単なものに過ぎない——。自明のこととはいえ、この点をことわっておこう。

小稿をもって、これまで三回にわたって考察してきた「山田盛太郎氏の戦前と戦後の分析について」の考察をおわりとすることにする。

二

昭和四〇年代以降の発展と変化を視野に入れて、今日の時点に立って戦後資本主義を評価し総括しようとする時、最初に考えなければならないのは、昭和四〇年までの日本資本主義の発展を分析するにあたって山田氏が用いた分析方法によって、それが可能かどうかということであろう。このことを知るために、最初に、山田氏の分析方法について簡単にふりかえっておこう。

いうまでもなく、山田氏の資本主義分析の方法は、「再生産論」再生産表式論を理論的な基準とするものである。しかし、この分析方法について注目されなければならないのは、氏の分析は——再生産論の現状分析への適用——具体化の仕方は——戦前日本資本主義に対してと戦後日本資本主義に対してとは、異なっていたということである。この

点についてわれわれは、その理由を、分析対象である日本資本主義が、戦前と戦後とは、そのあり方——簡単にいえば再生産論的にみた資本主義の「完成度」——が異なっていること、そして、そのことによって説明（分析）課題が異なっていることによると考えたのだった。この点をやや具体的にいえば、戦前日本資本主義の場合には、分析対象である日本資本主義は、すでに「構成をととのえ」、再生産軌道の終局的定置をおえていたのに対して、戦後の場合には、未だ戦後日本資本主義に独自の構成をととのえておらず、独自の再生産軌道の終局的定置をおえていない資本主義であったということである。このように分析対象のあり方が異なっている以上、説明Ⅱ分析課題も当然異なってこざるをえず、それゆえまた分析の方法も異なってこざるをえない、とわれわれは考えたのであった。構成をととのえ、再生産軌道の終局的定置をおえていた戦前日本資本主義の場合の説明課題は、その資本主義の生成——発展——没落（山田氏によれば、それは「型制の分解」を契機とする）Ⅴの論理Ⅱ過程の説明Ⅱ分析であり、また、その資本主義に独自な「型制」の説明——「型制規定」の付与——ということであろう。すなわち、その資本主義における、資本、労働、土地所有の特質Ⅱ性格の説明であり、また、その資本主義におけるⅠ部門、Ⅱ部門の特徴とそれら部門間で形づくられる再生産軌道—— $IV+III=II$ 及び蓄積のシェーマ——のあり方の説明Ⅱ分析ということになる。そして、このような「型制」の説明は、この資本主義の基本矛盾、基本対抗の説明を意味し、それゆえまた、展望を、その基本対抗の展開をとおして与えられるであろう展望の説明を意味しよう。山田氏が『日本資本主義分析』、「序言」、冒頭において「日本資本主義の基本構造Ⅱ対抗・展望を示すことが」その著作の「主たる課題である⁽²⁾」とのべたのは、この点とかかわることであろう。

山田氏の戦前資本主義についての見解はおよそ以上のとおりであるとわれわれは考えたわけだが、では、そのような戦前資本主義を分析するにあたって、分析理論である再生産論はどのように使用されたであろうか。あるいは、山

田氏の分析はどのような意味で再生産論的な分析といえるのであろうか。

山田氏によれば、一般に資本主義の確立は（特殊「型制」の確立は）、産業資本の確立Ⅱ再生産軌道の終局的定置の時期に求められるわけだが、そして、戦前資本主義の場合についてはその時期を、明治三〇年代、日清・日露の両戦争を貫串する時期とされているわけだが、その産業資本の確立、再生産軌道の定置こそ、再生産論でいうⅠ、Ⅱ両部門の確立とそれらの間の応答関係の形成—— $IV+m=IIc$ および蓄積のシェーマの確立にはかならない。したがって、そのことを前提に、そこにおけるⅠ部門、Ⅱ部門、土地所有Ⅱ農業等の特徴Ⅱ性格を分析する——山田氏は再生産論を、このような仕方で資本主義分析の理論として使用しているのだといえよう（ $c \cdot v \cdot m$ という今一つの側面とのかわりでは、資本・賃労働・利潤の特徴Ⅱ性格Ⅱ大きさ等——が問題にされている）。

山田氏の戦前日本資本主義についての見解とその分析理論である再生産論の関係については、以上のようなことがいえるであらう。⁽³⁾

では、戦後の場合についてはどうであらうか。氏は、戦後の日本資本主義をどのような資本主義とみ、そこでの解明課題をどのように考えているのであろうか。また、そのためにどのように再生産論を使用しているのであろうか。

山田氏が、昭和四〇年代の時点に立って——昭和三七年と四〇年の危機をふまえて——問題にしたのは、直接には、「戦後重化学工業」の発展についてであった。すなわち、戦後重化学工業発展の根拠はどのようなものであり、その発展過程はどのようなものであり、その帰結はどのようなものであるのか、についてであった。⁽⁴⁾

山田氏は、戦前と比べて隔絶的ともいえるほどの発展をみせた鉄鋼業をはじめとする戦後重化学工業の発展について、まずその発展の根拠に関して、世界市場での十分な競争力をもった重化学工業を持たなければならないという日本資本主義にとっての「必要性」と、日本に発展した重化学工業を持たせることを必要と考える世界資本主義（アメリカ

カ資本主義)の「必要性」を指摘する(冷戦体制の下での「社会主義」ソ連・中国等へ対抗させるという必要性を指摘する。したがって、この点からすれば、わが国の重化学工業は「潜在軍事力」⁽⁵⁾という性格をもたされていることになる)。氏は、戦後重化学工業発展の根拠をこのように二重の必要性(「必至性」に求めた上で——このことは、戦後重化学工業の発展を「経済的」な論理にのみ求めることはできないとしていることになろう——、この重化学工業の発展過程を次のように説明されている。すなわち、氏は戦後日本経済の発展過程を一つあるいは三つの時期にわけて説明されていく。二つの画期(階梯)にわけての説明の場合には、第一階梯を昭和二五——三〇年とし、そこでは、重化学工業(第Iグループ)よりも、それ以外のグループ(第IIグループ)が生産上昇率において優位を見せるのに対して、第二階梯(昭和三〇年——三五年)にあつては、その逆となること——第Iグループが優位を占めること。そして、次第に第IIグループを圧倒していくこと——を示される[戦後段階を、第一期間、第二期間、第三期間と三つに区分する時には、第一期間は第一階梯と、第二期間は第二階梯と同じ時期とし、第三期間は第二階梯の延長線上に位置する矛盾の顕在化した時期とされている]。

以上のように山田氏は、戦後の発展過程を昭和四〇年代の時点に立つて分析し総括している。そして、右で簡単にふれたように、氏はその発展の帰結として、第IIグループや農業に比して第Iグループ(重化学工業)が圧倒的に優位になる結果、第三期間において矛盾が顕在化するとされているのである。その矛盾の顕在化とは——それは三七年危機、四〇年危機という形であられたのであるが——「在来産業の断絶的な地盤沈下、中小企業の倒産、農業解体の破局的な過程の中で」の「金属・機械部門での過剰蓄積の形の現出」ということである⁽⁶⁾。

氏は、重化学工業を中心とする戦後日本資本主義の発展について、このように説明されているのだが、では、その場合に再生産論はどのように使用されているであろうか。戦後の場合の再生産論の使われ方は戦前の場合と同じであ

ろうか。

戦後分析の場合にまず明らかなのは、戦後の発展過程についての説明（分析）からわかるとおり、再生産論は、何よりも、ⅠグループとⅡグループの発展のテンポを——また発展の絶対量を——比較するための基準として使用されているということである。そして、その点と関連して、ⅠグループとⅡグループの間の応答関係がどうかの判断基準として使用されているということである。⁽⁷⁾このように、再生産論は戦後資本主義の分析においてはⅠグループとⅡグループの発展——そのテンポと絶対量——を比較するための基準として使用されているのだから、再生産論の資本主義分析への適用（Ⅱ具体化）の仕方は戦前に対する場合とは同じではないといえる。それは、戦後資本主義分析の直接的な目的が、戦後重化学工業の発展の秘密Ⅱ根拠と発展過程の解明にあったのに対して、戦前の場合には、よりトータルな分析——型制規定の付与——にあったということによるものであろう。しかし、このことは逆にいえば、戦後の資本主義については、型制規定を与えることは不可能であったということを意味するわけであろう（生産力の視角からの規定の付与は可能であったとしても）。われわれは、この点に関して、それは第Ⅲ期間にあらわれた矛盾が示すとおり、ⅠグループとⅡグループの間の安定した応答関係の形成が不可能であったことの表現と考えた。すなわち、Ⅰグループの発展がⅡグループ及び農業の発展を促進するという関係が形成されていないことの表現と考えた。それは、安定した再生産構造を——安定した、自立した国民経済の形成を——確立しえなかったことと同義であろうが、われわれは、そのことが、分析理論としての再生産論の使われ方に表現されていると考えたのだった。

以上、これまでのものべたことであるが、山田氏が資本主義分析の理論として再生産論をどのように適用Ⅱ具体化しているのかについてふりかえてみた。

では、昭和四〇年代以降の発展過程をも視野に入れて、戦後資本主義を分析しようとする時、この山田氏の分析方

法はどのように適用されるべきであろうか。次に、われわれは、小稿での主課題であるこの問題についての考察に入ることにしよう。

三

今、簡単にふりかえった山田氏の資本主義分析の方法に関して最も注目されるのは、分析対象である資本主義が「終局的な」再生産軌道の定置をおえているか否かによって、あるいは再生産Ⅱ蓄積の特有の型を確立し切っているか否かによって解明されなければならない課題や分析の方法が異なってくるということであろう。この点との関連で戦後資本主義を問題にすれば、われわれはまず昭和四〇年代の時点においては、未だ戦後段階に特有の再生産軌道の定置をおえていず、また再生産と蓄積の定型を確立し切っていないと考えた。山田氏のいう「再版原蓄」の時期を経て、こうした確定へと向かう過程が戦後重化学工業の発展過程Ⅱ高度成長過程というわけであろうが、しかし、われわれにはそのような戦後日本資本主義に特有の再生産軌道の定置——したがって安定した国民経済の形成——は不可能であるようにみえた（そのことは、第三期間において明確になったⅠグループⅡ重化学工業の発展Ⅲ過剰（蓄積）と対比されるⅡグループをになう中小企業、地場産業などの凋落、農業「解体」の進行ということから明らかであるように思われた）。だが、いうまでもなく、日本資本主義は昭和四〇年以降、一路、没落Ⅱ解体へとむかっていったわけではなかった。それどころか、昭和四〇年代以降、日本資本主義は大きく発展をとげていったのだった。このように没落ではなく発展したという事実からすれば、当然、戦後資本主義はそれに特有の再生産軌道の定置をみ、再生産と蓄積の定型を確立しえていたのだと考えなければならぬだろう。安定した再生産軌道の定置なしに、昭和四〇年代以降、長期にわたって発展し続けるということは不可能と考えられるからである。とすれば、われわれは、どの時点で戦後資本主義に特有の型が、

特有の再生産軌道の定置がなされたと考えるべきであろうか。厳密な分析はにおいて、ごく大ざっぱに言えば、戦後日本資本主義に独自の再生産軌道の定置は、あるいは、再生産・蓄積の定型の確立は、まさに山田氏が「危機」の時期とみた時期に続く時点に、すなわち危機からの脱出の時期になされたのだということができよう。この過程における日本資本主義の危機への対応の仕方が、それ以降にわが国資本主義が行なったと同様の対応¹¹再生産のあり方にみえるからである。すなわち、この時期以降、日本資本主義はIグループ¹²重化学工業品の輸出を再生産と蓄積の主要契機とする展開を行なっていくようになったからである。したがって、このIグループ¹³重化学工業品の輸出をその重要な構成契機とする再生産の型こそ戦後日本資本主義に独自の再生産の型であると考えてよいであろう。⁽⁸⁾それゆえ、先にわれわれは昭和四〇年代の時点にたつて戦後日本資本主義をみた時、まさに、Iグループ¹⁴重化学工業の発展によって、日本資本主義は安定した再生産構造を——したがって安定した国民経済を——形成しえないとみなしたのであるが、しかし、(昭和三七年に続く)四〇年の危機への対応の仕方¹⁵四〇年危機からの脱出の仕方からみれば、Iグループ¹⁶重化学工業の過剰という同一の事態が、まさに戦後に独自の再生産軌道の定置を告知するものでもあったと考えなければならないことになる。そして、このように昭和四〇年代の時期において、戦後日本資本主義に独自の再生産軌道の定置がなされ、再生産と蓄積の定型が確立したといえるとすれば、山田氏が分析¹⁷解明した昭和四〇年代にいたるまでの過程は、このような再生産軌道の定置・再生産の定型の確立へと至る過程としてとらえなおさなければならぬことになる。⁽⁹⁾

さて、以上のように、昭和四〇年代の時期に戦後に特有の再生産軌道の定置がなされ、戦後資本主義に特有の再生産の型が確立したとみなしてよいとすれば、山田氏の分析にならうかぎり、その分析は氏の戦後資本主義についての分析(ただし昭和四〇年代までの)と同一の仕方によってではなく、むしろ、戦前資本主義について氏が行なったと基本

的には同じ仕方で（あるいは類似の仕方で）行なわれるべきだということになるであろう。したがって、まさにこの時期においてはじめて、戦後日本資本主義に独自の基本構造Ⅱ対抗・展望が問題にされうることになるといえよう。そして、そのことと関連して戦後日本資本主義の特殊な型制が問題にされうることになるわけであろう。すなわち、日本資本主義を構成するⅠ部門、Ⅱ部門、土地所有Ⅲ農業などの特質Ⅳ性格が問題にされうるわけであろう。また、この時期に重点をおいて戦後日本資本主義の生涯——そのへ生成——発展——没落（型の分解）Ⅴの論理を問題にしうるわけであろう。

以上、われわれは小稿の課題である今日の時点にたつての戦後資本主義分析Ⅵ総括のための視角を得たといえよう。

四

われわれは昭和四〇年代に戦後日本資本主義に特有の再生産軌道の定置を求め、戦後に特有の再生産の型の確立をみることによってこの資本主義における基本構造Ⅱ対抗・展望を問題にしうるとしたのであるが、しかし、このような基本構造Ⅱ対抗・展望を考えるにあたって、なお考慮にいれなければならない点、日本資本主義がその中で存続Ⅶ発展してきた戦後世界について山田氏がどのように考えているのかということについてである。なぜなら、一般にある資本主義——国民経済——がどのような形の資本主義として構成をととのえていくかは、その資本主義がおかれている世界史の状況——資本主義の発展段階と深く関係することといえるだろうからである。⁽¹⁰⁾そして、世界史の状況Ⅷ資本主義の発展段階は戦前と戦後では大きく異なっていたと思われるからである。この点についての山田氏の見解をみてみよう。

「第二次大戦を軸としての日本資本主義の再編。繊維工業段階から重化学工業段階へ。国家と独占資本と再編と。

——この問題は、正しくは、世界的再編のうちにおいてのみ、合理的に理解できます。この大戦を軸としての世界的再編をば、その根底において規定しているものは、次の三つの要因であるように思われる。すなわち、(1)社会主義国家の躍進で、世界工業生産のうちに占める比重が、戦前の九%から戦後は三三%に増大し、(2)植民地体制の崩壊で、植民地および半植民地人口が、四〇年前世界人口の七〇%以上を占めたものが現在は六%、それ以下に低下し、(3)資本主義諸国の内部における民主勢力の成長、以上の三要因がここで指摘される。ここでの問題点は次のごとく要約されよう。すなわち、従来、資本主義諸国はいずれも植民地領有の枠の上で再生産構造を構成しており、したがって、いわゆる $IV + m = II C$ および蓄積を軸線とする総過程の構造は、本来的には、本国内での労働力の剰余労働取得と対抗における固有の資本増殖過程としての構成をとりながら、同時にまた、植民地領有と原住民労働の搾取・収奪とにもとづく超過利潤の領得を不可欠の補完部分としてもつ構成でもある。そのような一定型をもつ資本主義諸国それぞれ自体は、またそれぞれ相互の間に、発展度に相応の段階で国際分業関係に入りこみ、世界経済循環の機構が形成されていたものである。しかるに、いま、戦後の植民地解放と独立によって、A・A諸国の成立、社会主義国家のあいっいで創出によって、従来の世界資本主義の構造的体制は崩壊し、資本主義諸国は植民地を喪失して、再編を迫られ、しかも、この段階にあって、国内民主勢力の頑強な成長が注目される。戦後段階を規定する角度がここに与えられます⁽¹¹⁾」。

山田氏は「グループⅡ重化学工業の発展を中心とする戦後日本資本主義の発展を、右の引用に示されたような世界的状況の中に位置づけて説明されているといえようが、では、この世界史的状況Ⅱ世界資本主義の構造再編とは、どのような再編のことであろうか。どのような資本主義がどのように再編されるとみているのであろうか。右の引用

からすれば、再編される資本主義は——したがって崩壊した資本主義は——、いふなれば、レーニンがその著『帝国主義』で特徴づけたような資本主義といえよう。⁽¹²⁾ 国内における独占の存在、経済支配と植民地を自己の再生産の一環に組みこんだ資本主義、商品の輸出だけではなく資本の輸出をも必至とした資本主義、そして互に世界の再分割闘争をおこなわざるをえないような資本主義、このような特徴をもつ資本主義こそ、二次大戦を経て崩壊し、再編をせまられている資本主義であるといえよう。レーニン『帝国主義』に描かれているような資本主義（その世界体制）が、第一次と二次の世界大戦を経て崩壊したがゆえに、再編をせまられていたわけだろうが、この再編にあたって、注目されなければならないのは、その再編が、二度の大戦を経る中で圧倒的な力をもつにいたったアメリカ資本主義を中心になされなければならない点であろう。みられるように山田氏は、この資本主義の再編、再建は、次のような状況、与件のもとでなされなければならないとしている。すなわち、(1) 社会主義世界体制の成立、(2) 植民地の独立、(3) 国内民主勢力の躍進、という状況のもとで世界資本主義の再編、再建がなされなければならないとされている。したがって、世界資本主義の一環を占める各国資本主義には、このような状況、与件のもとで、しかも自己の戦前から引き継いでいる課題を解決しつつ、再編、再建するということが求められていたわけである。当然、日本資本主義の場合にも、こうした文脈の中で、再編、再建、そして戦後の展開を図ることが求められていたのだとみなすべきであろう。I グループ、重化学工業の発展を中心とする戦後の発展は、このような視角から合理的に理解されるわけであろう。なぜなら、(1) 社会主義世界体制が成立しているという条件のもとで、それと対抗する形で資本主義として再編、再建されなければならないとすれば、そして、(2) 自国民民主勢力を資本主義の下にとどめておくことが可能なような資本主義——国民に「自由」を与え、「豊かな」生活を保証できるような資本主義として再編、再建されなければならないとすれば、しかも、植民地が存在しないという条件のもとで再編、再建されなければならないとすれば、

それは、一方で潜在軍事力としての意義をもち、他方で、国民に豊かさを保証できる「力」をもった重化学工業「世界市場で十分競争できる水準の生産力を体現した重化学工業を中心とした再編」再建「発展以外の道はないからである。山田氏の論理に基づいていえば、このようにいわなければならない⁽¹³⁾」。

以上、戦後の重化学工業を中心とする発展は、崩壊した世界資本主義の構造的体制の再編という観点からの位置づけのもとにとらえられる必要があるといえよう。

重化学工業の発展は右のように世界資本主義の構造的再編という観点からの位置づけの下で理解されなければならないと思われるが、しかし、それはまた、当然、日本資本主義そのものの「発展」の論理という面からも位置づけられ、説明されなければならないわけだろう。すなわち、戦前においてかかえていた課題の解決という面からもとらえられなければならないわけだろう。この点、山田氏によれば戦前日本資本主義は、軍事的半封建的な型制のそれであったのだから、この軍事的半封建的にかかわる側面「矛盾の解決が日本資本主義にとっての解決課題であったということになる。それゆえ、軍事的と半封建的という矛盾を解消した資本主義、ないしは「経済体制」として生まれかわることが必要とされていたわけである。戦前の日本資本主義がもっていた矛盾、国民的な解決課題の解決をはかりつつ、国民に豊かな生活を保証し、しかも自らは資本主義という形で存続し続けるとすれば、それは重化学工業の発展を中心とする再編——発展以外には不可能である、というわけである⁽¹⁴⁾」。

山田氏の論理からすれば、昭和四〇年代に一応の確定をみた戦後日本資本主義の再生産と蓄積の型もこのように戦後の世界史の状況「条件と日本資本主義——」がかかえていた矛盾に規定された日本資本主義の対応——の展開、そしてその帰結ということになるわけであろう。農業やⅡ部門の一定の発展の基礎上にⅠ部門が存立「発展していくという経済発展のいわば「常道」を通して形成されるⅠ、Ⅱ、農業の間の応答的な再生産——循環関係の形成とはかなり

おもむきを異にするわが国の戦後再生産の構造——Ⅱ部門や農業とのバランスを無視したかのような形で、重化学工業の発展を独自に追及してきたかにみえる発展——は、このような関係のうちに必然となったものであろう。⁽¹⁵⁾かくして、Ⅰ部門（グループ）とⅡ部門（グループ）、農業との間に存する大きな格差、前者の躍進と後者の凋落ならびに解体が必至となるわけであろう。しかし、重化学工業を中心とするこのような発展は、逆にいえば、Ⅱグループや農業に制約されることなく、世界資本主義に連なる形で発展であったが故に、大きく発展できたわけでもあろう。昭和四〇年代以降の発展の原因（主要な原因）は、まずなによりも、このような発展の仕方の中に求められるといえよう。

以上、われわれは、山田氏の方法に基づいて重化学工業を中心とする戦後日本資本主義の発展と、昭和四〇年代における戦後日本資本主義のいわば再生産構造の確立について考えた。また、このⅠ＝重化学工業の性格についても考えた。そこで、以上のことを前提にして、最後に、戦後資本主義における(1)基本矛盾＝対抗・展望と、(2)この資本主義のへ生成——発展——没落Vの論理（過程）について、たとえごくラフな形であっても、考察しなければならない。

そこで、まず、(1)の基本矛盾＝対抗についてであるが、それは、われわれのこれまでの考察からすれば、何よりも、Ⅰ部門（グループ）とⅡ部門（グループ）および農業との間のいわば部門間の（あるいはグループ間の）それを中心とする矛盾・対抗であるというようにみなされるべきであろう。⁽¹⁶⁾それは、これら部門間に存する格差のうちに表現されているといえよう。そして、このような特徴をもつ資本主義の再生産に関しては次のようなことがいえるであろう。すなわち、Ⅰグループ＝重化学工業の発展を中心とする再生産は、それが外国市場に依存できる限りでスムーズに展開できるといふことである。しかし、こうした展開によって、重化学工業品などの輸出が過度に行なわれるようになれば、それは世界資本主義——アメリカ資本主義——を困難に陥らせることにもなるということである（この点は、周知のとおり、貿易摩擦などの形で問題になるところである）。なお、山田氏があげた、この資本主義における重化学工業の発展の

根拠やこの資本主義の再編Ⅱ発展の特徴との関連からいえば、ソ連等「社会主義」の崩壊（と中国等社会主義の市場経済化Ⅱその限りでの資本主義との同質化）のもつ意味は重要であろう。それは日本資本主義の戦後の発展のいわば世界史的根拠の喪失を意味するだろうからである。

次に(2)の戦後日本資本主義の生涯——へ生成——発展——没落（型の分解）Ⅱの論理について。この問題は今日の時点において、戦後日本資本主義の発展過程をふり返った時どのように考えられるであろうか。それは、山田氏が昭和四〇年代の時点に行なった「総括」（とわれわれは一応みなすのだが）とは、どのような関係にあるとみるべきであろうか。

まず、昭和四〇年代に戦後に特有の再生産の形が確定したとみてよいとすれば、山田氏がその発展を分析した第一階梯、第二階梯（第一期間、第二期間、第三期間）という時期区分は、当然、このような戦後の再生産Ⅱ蓄積の型の確立——再生産軌道の定置——へと至る過程として、したがって生成過程としてとらえなおされることになる。そして、昭和四〇年代以降の時期は、これまた当然にも、戦後資本主義の発展から没落（型の分解）へと至る過程として位置づけられることになる。今、われわれは、いつまでがこの資本主義の発展過程であり、いつからがその没落Ⅱ分解過程であるのかということを正確にいう準備はないが、しかし、それに関連して次のことだけはいつてよからう。すなわち、ソ連等「社会主義」の崩壊や、その他の社会主義の市場経済化や、アメリカの経済的困難などにより、戦後日本資本主義の再編と発展のための規定因や条件となっていたものが失われたということ、したがって資本主義の戦後段階に特有の再生産を安定的に維持し展開できる条件が失われたということを指摘できよう。それゆえ、日本資本主義は、今日、この世紀末にあって、世界的な激動の中で、今一度の再編をせまられているのだと考えるべきではないのか、ということである。⁽¹⁷⁾ もし、そのようにみなしてよいとすれば、その場合、今一度の再編過程において与え

られているであろう展望とはいかなるものであるのか、そのことを規定する規定因はどのようなものであるのか、こうした問題について検討する必要がある。その場合考慮されなければならないのは、いうまでもなく、これまでみた戦後日本資本主義に特有の基本矛盾、対抗についてであろう。したがって、今、そのような観点から、ごく粗雑なスケッチを試みれば、われわれに与えられている展望は、次のようなものである。まず、ⅠⅡ重化学工業（大資本がそれを体現）の側からみれば、日本資本主義に与えられている今後の展望は、これまでの日本資本主義の展開の延長線上に、ⅠⅡ重化学工業（先端産業も含めて）を軸にますます世界的に展開していくという方向のそれであろう。この場合、アメリカをはじめとする資本主義国とだけではなく、旧社会主義国や発展途上国へも展開していくという形の展開方向が展望されるであろう。そして、そのような展開は、国内における第Ⅱグループや農業の一層の凋落と解体を押し進め、産業空洞化を引き起こしていくことになる。そして、そのことの結果は、過疎化に代表されるような地域社会の崩壊や近年みられた「米不足」Ⅱ「食糧危機」の発生や、雇用不足などの発生であろう。また、そのような方向のうちに必然となる資本間の、あるいは産業間の競争の激化と、それに伴う合理化の進展、あるいは労働の激化であろう。このような展開Ⅱ再編の方向に対して、別様に存在しうる展望は、これまでみた基本矛盾、対抗に基礎づけられた今一つの展望であろう。それは、かつて、軍封構成の解体の中で、戦後民主変革の過程において一定の進展をみせたが、しかしその後、ⅠグループⅡ重化学工業の発展過程の中で、いわば押しつぶされた発展方向の再展開という形をとってあらわれるであろうそれである。つまり、Ⅱ部門（グループ）と農業の再建Ⅱ発展をも追究するような再編——発展の方向であろう。それは食糧や消費財のような国民生活に必要な不可欠ものの確保と雇用の創出Ⅱ増大や地域の活性化をはかるような発展方向である。それは、例えば、近年その矛盾が米不足や就労機会の減少としてあらわれた矛盾——今後ますます頻発し、激化していくと予想される矛盾——が国民的に解決されるべき課題として提

起される中で追求される方向であろう。その場合、I部門（グループ）Ⅱ重化学工業は、(1)、こうした展開にささえられるものとして、また、(2)、発展途上国の発展を応援するものとして再編、位置づけられるべきものであろう。以上の展望——展開（編成替）の方向は、いわば、これまでの展開から論理的に導かれた単なるスケッチにすぎないとはいえず、昭和四〇年代以降の全過程は、基本的には、このような二つの発展方向ないしは編成替を媒介する過程として位置づけられうるのではなからうか。⁽¹⁸⁾

山田氏の分析方法Ⅱ論理にしたがえば、今日の時点に立って行なわれる戦後日本資本主義の分析Ⅱ総括のアウトラインは以上のとおりとなると思われる。なお、小稿では、統計等の数値に基づいての具体的な分析は一切なされていない。⁽¹⁹⁾したがって、さしあたり、こうしたわれわれの見解——山田氏の方法に基づいて論理的に引き出されると思われる見解——は全く「証拠」なしの、無内容な見解であるとの批判を当然まねがれることはできない。しかし、この点については、いずれ、あらためて検討Ⅱ分析することにしたい。

注

(1) 山田氏の研究を対象に行なってきたわれわれの考察は次の三つである。すなわち、「再生産論と現状分析」、神奈川大学『商経論叢』第二十四巻第三号 昭和六四年二月、「土地所有Ⅱ農業と現状分析」、同、第二十五巻第二号 平成元年九月、『再版原蓄論』と現状分析、同、第二十八巻第四号 平成五年四月、である。いずれも「——山田盛太郎氏の戦前と戦後の分析について——」という副題を付してある。

(2) 山田盛太郎『日本資本主義分析』Ⅱ『山田盛太郎著作集』、第二巻（岩波書店）、三頁。

(3) ここで、戦前日本資本主義の「型制」についての山田氏の見解にふれておこう。山田氏が戦前日本資本主義について与えた「型制」規定は、周知のとおり、「軍事的半農奴制的」（資本主義）、ないしは、「軍事的半封建的」（資本主義）という規定であった。したがって、この規定から論理的に導かれる展望は、直接的には、軍事的ではない、半封建的ではない資本主義（ないしは

経済体制」ということであろう。軍事的ではないⅠ部門（国家のササエなしでも充分存立できるような生産力水準Ⅱ競争力を持ったⅠ部門）、半封建的ではない土地所有Ⅲ農業、またこの土地所有Ⅲ農業との密接な関係なしでも（家計補足的な低賃金によらなくとも）存立できるⅡ部門、そのようなⅠ、Ⅱ部門をもった資本主義（ないしはそれとは別の経済体制Ⅲ生産様式）への転化ということであろう。なお、この点との関係でこの資本主義の基本対抗についていえば、Ⅰ資本——賃労働Ⅱの対抗だけではなく、Ⅰ地主——小作Ⅲの対抗も存することが指摘されるべきであろう。

（４）この点については、さしあたり、『戦後再生産構造の基礎過程』（山田盛太郎著作集、第五巻、所収）、参照。以下の戦後分析についての紹介・検討も、この「戦後再生産構造の基礎過程」をはじめとする『著作集』、第五巻、所収の諸論文にもとづいている。

（５）「潜在軍事力」というとらえ方については、南克巳「戦後重化学工業段階の歴史的地位——旧軍封構成および戦後Ⅱ「冷戦」体制との連繫——」、『新マルクス経済学講座 5』所収、有斐閣、昭和五十一年、参照。そこでは、戦後重化学工業について、例えば「日本資本主義の戦後再生産構造基軸として、同時に一個の巨大な潜在軍事集積機構（中・ソに向けられた刃）として、この2重の規定性のもとに、強行的に布陣することとなる。」（九六頁）、というような説明がなされている。

（６）前掲「戦後再生産構造の基礎過程」『山田盛太郎著作集』、第五巻、五六—五八頁。

（７）みられるとおり、山田氏は、戦後分析の場合に、Ⅰ部門、Ⅱ部門という分類わけではなく、Ⅰグループ、Ⅱグループという分け方をしている。それゆえ、厳密に言えば、この分け方は、マルクスの再生産論でのわけ方とは同じではないことになる。この点についてのべておかなければならないと思われるのは、山田氏は、再生産論における素材視点からの区分を——いうまでもなくⅠ部門、Ⅱ部門という区分を——生産力の水準を表現する基準にされているということである。すなわち、第Ⅰ部門が第Ⅱ部門よりも発展した生産力を体现しているものとみなされているということである。このような観点に立てば、少なくとも昭和四〇年代の時点にあっては、重化学工業は、繊維産業等のいわゆる軽工業よりも生産力的により発展度の高い産業とみなされているのだから、重化学工業を第Ⅰグループ、繊維産業等を第Ⅱグループと分類わけし、それぞれを再生産論におけるⅠ部門、Ⅱ部門に相当するものとして扱うのは、一応納得のいくことといえよう。ME産業などのいわゆる先端産業の存在している今日であっても、このような分類の仕方がなお妥当な仕方かどうかということについては、今一つ別の考察が必要であろう。なお、ついでに言えば、山田氏の戦前を繊維工業段階とし、戦後を重化学工業段階とする区分（とらえ方）——生産力的な視点からの段階区分——もこのような再生産論（素材視点）に対する氏のとらえ方と関連するものである。

(8) IグループⅡ重化学工業は輸出産業として、これ以降の日本資本主義の発展を押し進めていくことになるというてよかるうが、しかし、いうまでもなく、この重化学工業についても、昭和四〇年代から今日まで、同一の産業Ⅱ製品が世界市場で競争力を持つ代表的な産業として存続してきたわけではない。鉄鋼そのまゝの輸出から、次第にいわゆる「付加価値」の高い製品（家電・自動車等々）の輸出へと移ってきたことはいうまでもない。また、輸出だけではなく、後には、海外での「現地生産」を行なうまでになっていった——あるいはそのことを余儀なくされた——ことも周知のとおりである。しかし、そのようなことも含めて、再生産の型は、外国市場への大幅依存を重要な契機とするという点からみれば、今日にいたるまで基本的には同一の型であるということができよう。

(9) われわれは、昭和四〇年代に、一方ではそれまでの展開の帰結として安定した再生産の——したがって安定した国民経済の——形成の不可能をいい、他方では、この期に戦後資本主義に独自の再生産軌道が定置されたことを——したがって安定した国民経済の形成の可能なことを——いった。このように、一方では不可能を、他方では可能を、同じ事態に対していう「矛盾」については、若干の説明が必要かも知れない。

まず、ここで、安定した再生産の不可能をいう場合には視点が、いわば、国内に限定されていること、可能をいう場合には、国内だけに限られず、より広く国外にもむけられていることを指摘することができようが、むろん、この「矛盾」を、そうした「見方」の相違から説明するだけでは、全く不十分である。視野を国内だけに限定した場合、そこでのⅠの過剰が、その限りでは再生産の不安定要因Ⅱ攪乱要因であるが、それが外部へむけられるなら（輸出等の形で）、その過剰は何ら不安定要因ではなく、再生産の展開のための要因として位置づけられてくることは容易に理解されることであろうが、しかし、このことを指摘したからといって問題は何ら片づかないからである。

もともと日本資本主義は重工業（品）の輸出を自己の再生産と蓄積の重要部分とすべく重工業の育成Ⅱ発展を遂行してきたのであるから——加工貿易立国論などはこうした考え方を端的に表現したものである——、その一定の発展の後には、当然、重工業品の輸出が予定（期待）されていたわけであり、したがって、Ⅰの「過剰」も当然、必要なことであつたとすれば、なぜ、このような「過剰」（輸出の条件）の出現のうちに、安定した再生産の形成の不可能をみようとするのか（しかも、現実には、この形で、日本資本主義は発展していったのに）。安定した再生産の形成の「不可能」と「可能」という「矛盾」に対して合理的な説明を与えるためには、このような問いに答えることが必要であろう。

次のようにいふべきであろう。

確かに、日本資本主義は昭和四〇年代に輸出を一重要契機とする再生産の型を確立した。そして、それにより、長期にわたって発展しえたといえる。しかし、このような再生産の型は、日本経済がかかえる構造的矛盾——ⅠのⅡおよび農業に対する優位過剰と、Ⅰの発展につれて進行するⅡおよび農業の凋落・解体という矛盾（このことの故にわれわれは安定した再生産の関係の形成の不可能をいうのだが）——を解決した上で形成されたそれではなく、自己の内部に、このような「不安定」——「矛盾」——「不可能」をかかえこんだ型であるということ、このことが指摘されなければならない。こうした矛盾をかかえこんでいるが故に、日本資本主義は、後に表面化するように、貿易摩擦等の出現にもかかわらず、輸出を続けなければならない構造になっているわけであろう。再生産の「不可能」を「可能」にしていくことは、何ら前者の問題の解決——解消ではなかったこと、このことを明確にさせるためには、あえて、四〇年代の時点で、戦後の発展の一帰結として、安定した再生産構造の確立——安定した国民経済の形成——の不可能をいう必要があったわけである。

(10) 戦前日本資本主義が軍封構成のそれとして形成されていたのも、当時の世界史の状況と深く関係することといえよう。諸列強の対立する「帝国主義」の時代に、列強の支配下——植民地化——に陥らないとすれば、資本主義の形成のための条件の成熟を待って「民主的」で「自由」な資本主義が形成されるのを待つゆとりはなく、与えられた条件のもとで「強引」にでも「富国強兵」「工業化」等を展開しうる形をととのえることが必要であったと考えられるからである。そして、その形こそ「軍封構成」という資本主義であったわけだろうからである。

(11) 「戦後再生産構造の段階と農業形態—— $IV+m=PC$ および蓄積の Schema の崩壊と再編」『山田盛太郎著作集』、第五卷、一四—一七頁。

(12) В. И. Ленин: Империализм, как Высшая стадия капитализма 邦訳『レーニン全集』第二十二巻所収、大月書店。等。

(13) この点との関連で、戦前日本資本主義の場合の経済基軸であった繊維産業——絹・綿二系列——についていえば、それは、労働者の低賃金と農民の劣悪な生活水準等を条件として存立でき、世界市場での競争力をもちえたものである以上、もはや戦後の再編——再建にあたっては中心的な役割をになう産業としては位置づけられなくなったとみなされよう。一部高級品をのぞけば、それは、次第にいわゆる途上国の競争に耐えられなくなっていくことになる。

(14) 戦前日本資本主義がかかえていた矛盾——解決課題の解決を一定度果たしたのが、いわゆる戦後の民主諸改革、すなわち、財閥解体などの資本改革、労働三法にみられるような労働改革、農地改革などの土地所有——農業改革であろう。しかし、これらの

改革によって、戦前米の課題がすべて解決されたわけではないというべきであろう。この改革を出発点に、事態がどのようなものとして展開し、今日あるような形に結果していったかについては別個の研究が必要であろうが、一般的にいえば、そのことは、資本勢力（とそれに連なる世界資本主義）と労働勢力との間の対抗力関係のうちに決つてきたものとみなされよう。

(15) われわれは、ここで、農業やⅡ部門の一定の発展を前提に、その基礎の上にⅠ部門が存立し発展するという発展の仕方を経済発展の「常道」とのべ、ⅠグループⅡ重化学工業の発展をⅡや農業とのバランスを無視して、独自に追求したかにみえる戦後日本資本主義の発展の仕方を「常道」ではないかのようにとり扱った。このようないい方をする背景には、前者のような発展の場合には、バランスのとれた再生産構造が形成され、後者の場合には形成されないという考え（われわれの）がある。しかし、この点に関しては若干の説明が必要であろう。

まず、われわれが経済発展の常道とのべたような発展の仕方についていえば、これは確かに常道ではあるが、歴史の事実としては世界ではじめて資本主義的な発展をした国か、その国におかれて資本主義的発展の途についても、未だ、前者との間の発展度の差——生産力などでの差——がそれほど大きくない国にのみ許された発展の仕方であろう。すでに「先進国」が、経済的に大きく発展している時に、資本主義化、工業化を進めようとする国にとっては、こうした常道を通しての発展は不可能であろう。先進国において前にそれとの「競争」によって、発展の芽はつぶされてしまうと考えられるからである。したがって、後進国が資本主義化・工業化を進めようとするれば、何らかの形で人為的な方途に頼らざるをえないと思われる（国家の強力な指導などに）。しかし、その場合には、Ⅰ部門、Ⅱ部門、農業の間のバランスのとれた発展というのは不可能であろう（後進国が工業化を進めようとする場合、その目的は、軍事的に、また、経済的に「自立」することにあるわけだから、軍事の基礎としての重工業の発展や、外貨獲得のための部門の育成をはかるような発展とならざるをえず、そのため調和のとれた発展は不可能となる。世界史の状況によっては、自立のために、前提欠如のまま特定部門——たとえば軍事とかかわるような——の発展を追究せざるをえないわけだから、当然、バランスのとれた発展は不可能となる）。そして、このような形で形成された資本主義の構造（あるいは「型制」）は、容易にバランスのとれたそれへと転換されるものではないであろう（アンバランスのままに各部門間の関連が存し、世界市場との関連が存している以上）。

さて、以上を前提に、それと対比して今日の途上国の経済発展をみる時、その発展は、右にのべた発展の仕方とも若干異なるようにもみえる（今日その発展に顕著なものがみられるアジア諸国の場合などには）。なぜなら、そこでの発展は、かつてのよ

うに（いわゆる「帝国主義」の時代のように）、諸国家の対立する世界において、いわば自力更生的に工業化を追求するという発展の仕方ではなく、むしろ、世界に自国を開放し、先進国の投資を積極的に受け入れ、先進国の「進出」を積極的に受け入れるような発展であるようにみえるからである。かつてであれば、そのような対応は、自国を従属国・植民地へと陥らせるような対応であろう。このような対応＝発展の仕方の追求の前提としては、そのような対応によっても植民地化するおそれはないという確信の存在（世界の状況に対する）であろう。しかし、その上でいえば、もはや、自国のみによっては経済発展をはかることは不可能であるという認識であろう（今日の生産力の発展水準を考えた場合には）。そして、一方では、いわゆる先進国の側において、膨大な過剰資本が存しているという条件の存在であろう。また、低賃金を求める先進国資本の行動であろう。「社会主義」国においてさえみられる、市場経済化を前提とする先進国資本の受け入れ、それによる経済発展の仕方の前提＝条件は右のようなものである。しかし、途上国がそのような発展の仕方を追求し、先進国がそれに対応していくとすれば（あるいは先進国の過剰資本の存在と低賃金を求める行動が、途上国のこのような発展をひきおこしたとすれば）、そこに生じてくる一つの結果は、各国経済のボーダレス化であろう。国境を越えた資本の活動、経済の国際化、こうしたことの進展であろう。「社会主義」「ソビエト」の崩壊と、「社会主義」中国、ヴェトナムなどの市場経済化——市場経済という面で世界はいわば単一の、あるいは同一のシステムを持ったことになる——は、こうしたボーダレス化を一層進めることになるものと思われる。だが、そうだとすれば、われわれが、経済発展の「常道」としてとり扱った発展の仕方と、そうした発展を通して形成されるであろうような再生産構造——国民経済のあり方——は、こうした歴史の事実＝経済発展の今日的なあり方とは大きく異なるといわなければならぬ（なお、先進国の資本を受け入れ、また先進国資本の現地生産を受け入れ、それらとの関連をつけて経済発展をはかる場合には、それらの国における部門間のバランスは、やはり、とれたものとはならないと思われる）。したがって、われわれが「理想的」だと考えるようなバランスのとれた経済発展とバランスのとれた再生産構造の形成を追究することはアナクロニズムということになるであろうか。われわれはそのようには考えない。なぜなら、経済のボーダレス化、経済の世界化といっても、現実には「国家」が存在しているからである。すなわち、世界経済が有機的に結合し、発展している場合には一応問題はないとしても——実際には、各国の間に存する格差の存在、各国間の結合の仕方の「不平等」などの問題は、こうした結合によっては解消されないと思われる——世界経済が「危機」に陥った場合には、国民生活はそれこそ「危機的」な状況に陥し入れられるからである（食料など生活に不可欠なものの確保さえ不可能となる場合もありえよう）。これに対しては、世界経済が「危機」に陥らないようにすることこそ重要であるという見解が当然提起されよう。しかし、基本的には「市場経済」であり「競争」原理に

基づく経済システム——資本主義のもとで、世界経済が危機的状況に陥らないとするのは非現実的であろう。また、利害対立する各国間の「協調」がいつでも可能だと考えることも不可能であろう。世界を統べる立場にあるアメリカの経済力が衰退している今日にあって、そのことを無条件に想定することは全く誤まっているといわなければならない。経済のボーダレス化が進み、経済の世界化——各国間の経済的結びつき——が強まって、それぞれの国が、バランスのとれた再生産構造を確立することは必要であるとわれわれは考える。

(16) ここでわれわれは「基本矛盾」対抗」といい方をしているが、そのいい方は、山田氏のいう「基本構造」対抗・展望」といういい方とは異なっている。山田氏が、「基本構造」対抗」という場合には、いうまでもなく、その（戦前日本の）資本主義における「対抗」（階級対抗）がどのようなもの（どのような階級とどのような階級の対抗）であるのかは、その資本主義の構造がどのようなものであるのかということによって規定されていることを示すための表現であろうが、われわれが山田氏と異なるいい方をしているのは戦後日本資本主義の場合には、階級対抗とらんで、部門間の格差・不均衡も重要な問題であることを示したからである。そのために、「基本矛盾」というような表現をしたわけである。

(17) 「二〇世紀末資本主義については、再編に関する問題を含めて、『三田学会雑誌』が興味のある特集をのせている。『三田学会雑誌』、八七巻二号——「特集コンファレンス」三〇世紀末の資本主義——慶應義塾経済学会、平成六年七月、参照。

(18) 本文で記したように、われわれは戦後資本主義は今一度の再編をせまられることになると考え、その再編の方向についてありうべき二つの方向を考えた。すなわち、基本的には現在の再生産と蓄積のパターンを継承し、そこに生ずる矛盾を一層深化させながら、世界にむかって（まで）自己を展開していく方向と、それとは反対に、国内の農業やⅡ部門との応答関係を形成する形で——その場合、農業やⅡグループに属する産業の再建が必要となる——ⅠグループⅡ重化学工業をすえなおす、そうした方向での再編の方向と、この二つの方向を想定した。そして、われわれは後者の方向こそ必要な方向と考えた。しかし、その場合、その再編と、その再編後の経済「運営」にあたっては、何ほどの意識的な経済過程への干渉——意識的、計画的な経済運営——が必要となろう。現存の再生産と蓄積のパターンを前提しては矛盾が解決されず、また経済過程への干渉Ⅱ介入なしには、その矛盾を克服した形で再編と再生産の継続は不可能だからである。だが、そうだとすれば、経済過程への意識的な介入、計画的な経済運営との関連で考えなければならない問題が存在する。その問題というのは、いうまでもなく、市場経済と計画経済との関係をどうみるかという問題である。なぜなら、一般に、市場経済（資本主義）に存する矛盾を解決するより高次のシステムが計画経済（社会主義）とされていたにもかかわらず、その「計画経済」は決して市場経済よりもすぐれたシステムではない

ということが歴史によって論証されたかにみえたからである——計画経済に基づく旧ソ連等「社会主義」の崩壊という事実によって——。そして、それにもかかわらず、われわれがありうべき方向——再編の方向——と考えた道においては、どうしても、このような計画経済的な経済運営がある程度必要と考えられるからである。こうして、市場と計画の問題はわれわれにとっても必要な考察課題として存在していることになる。

市場経済の問題点は、何よりも、そこでは生産の無政府性が避けられないところにある。今日のような生産力の巨大な発展のもとでは——そして、市場経済が資本主義経済であるかぎりでは——この生産の無政府性も非常に激化したものとならざるをえず、そこから多くの経済的困難が発現すると考えられる。計画経済は、まさに、市場経済に不可避のこの矛盾を止揚するものとみなされていたわけである。しかし、現実には、この計画経済の下で（旧ソ連等において）、生産の停滞、労働者のアパシー、などが生じたわけである。したがって、市場経済の矛盾を止揚し、しかも自由で創意を発揮できるような経済システムが考えられなければならないわけである。それが、どのようなシステムであるのかの具体的なイメージをわれわれは未だ持ちえないでいる（残念ながら）。しかし、計画経済に基づくソ連社会主義が崩壊した今いえることは——そこでは自由で創意に満ちた生産活動が行なわれがたかったとされている以上——、そのシステムが、自由な人々の創意を保証するようなものでなければならぬということであろう。行政的・指令的な「計画経済」ではなく、自由な人々の自由な活動——創意にみちた活動を保証するようなシステム、しかも、それが人々の協力・結合の下で運営されるようなシステムでなければならないということである。コンピューター等の一層の発展により、たとえ、計画経済に不可欠の「計算」等が可能となったとしても、自由の問題が解決し保証されるようなシステムでなければそれは真に人間的な経済システムとはいえないであろう。こうした問題を考えるに際してわれわれは、やはり、マルクスに多くを学ぶことができると思われる。市民社会をのりこえようとした彼の初期からの問題意識——「ヘーゲル法哲学批判」をはじめとする論稿——の延長線上にマルクスの「資本主義」分析を位置づけて考えることによってこそ、こうした問題も合理的に判断されうるものとわれわれは考える。このような問題を考えるにあたって、鈴木春二、「ソ連における二〇世紀社会主義の歴史的位置」(1)、(2)、(3)『千葉商大論叢』、第三一巻、第三号、四号、第三二巻、第一・二合併号、平成五年十二月、六年三月、九月、参照。また、平井俊顕・深井保則編著、『市場社会の検証——スミスからケインズまで——』、ミネルヴァ書房、平成五年、参照。なお、市場と計画の問題については、経済理論学会が、この数年間、くり返し論じている。参照されたい。（経済理論学会年報、第二五集『社会主義の理念と現実』、二八集『資本主義と社会主義』、第二九集『市場と計画』など、青木書店）。

表 1 国民総支出（実質）の推移

		(10億円)	対前年 増加率 (%)
昭和35年	1960年	65,145	13.1
36	1961	72,676	11.6
37	1962	79,011	8.7
38	1963	85,656	8.4
39	1964	95,306	11.3
40	1965	100,821	5.8
41	1966	111,297	10.4
42	1967	123,547	11.0
43	1968	138,589	12.2
44	1969	155,404	12.1
45	1970	171,293	10.2
46	1971	178,737	4.3
47	1972	193,708	8.4
48	1973	208,516	7.6
49	1974	206,806	-0.8
50	1975	212,877	2.9
51	1976	221,870	4.2
52	1977	232,430	4.8
53	1978	243,953	5.0
54	1979	257,696	5.6
55	1980	266,634	3.5
56	1981	275,680	3.4
57	1982	285,070	3.4
58	1983	293,023	2.8
59	1984	305,697	4.3
60	1985	321,533	5.2
61	1986	330,022	2.6
62	1987	344,333	4.3
63	1988	365,823	6.2
平成元	1989	383,448	4.8
2	1990	401,812	4.8
3	1991	418,989	4.3
4	1992	424,680	1.4

日本統計年鑑（平成7年版）総務庁統計局編

(19) このように、小稿では、統計数値等による論証は行なわれていないが、小稿の論理展開のために必要な最低限の数値——統計数値——として、ここで、次の四つの表をかがけておこう。むろん、この数値だけでは全く不十分であることはいうまでもない。

なお、表1と表2は、昭和四〇年前後からの日本資本主義の発展のさまを理解するための一助として、また、表3と表4は戦後日本資本主義の「再生産」の形を知るための一助としてかかげたものである。いずれも、十分なものではなく、それぞれの問題の一端を示すだけにとどまる。表3と表4は一体のものとして見ていただきたい。昭和四〇年ごろより需要に占める輸出の比重が高まっていることがみてとれるであろう（昭和四五年と五〇年の間には飛躍がみられるように思われる。なお、ここでの輸出は「純輸出」であることに注意されたい。「純」ではない「輸出」だけをみるなら、そのパーセントはさらに高くなるわけである）。鉄鋼・金属の場合の「純輸出」のパーセントは次第に低下していくが、機械の場合には二〇%前後の水準を保持している。

表 2 主要製品生産高の推移

		粗 鋼	テレビ ジョン 受信機	乗用車
基準年次又は単位		1,000t	1,000 台	1,000 台
対象時点又は期間		1.1～12.31		
昭和35年	1960	22,138	3,578	165
36	1961	28,268	4,609	250
37	1962	27,546	4,885	269
38	1963	31,501	4,916	408
39	1964	39,799	5,273	580
40	1965	41,161	4,190	696
41	1966	47,784	5,652	878
42	1967	62,154	7,038	1,376
43	1968	66,893	9,140	2,056
44	1969	82,166	12,685	2,611
45	1970	93,322	13,782	3,179
46	1971	88,557	12,250	3,718
47	1972	96,900	13,038	4,022
48	1973	119,322	12,439	4,471
49	1974	117,131	11,074	3,932
50	1975	102,313	12,453	4,568
51	1976	107,399	16,545	5,028
52	1977	102,405	15,210	5,431
53	1978	102,105	13,927	5,976
54	1979	111,748	14,236	6,176
55	1980	111,395	16,327	7,038
56	1981	101,676	15,960	6,974
57	1982	99,548	13,898	6,882
58	1983	97,179	13,959	7,152
59	1984	105,586	15,997	7,073
60	1985	105,279	18,744	7,647
61	1986	98,275	16,566	7,810
62	1987	98,513	16,096	7,891
63	1988	105,681	14,560	8,198
平成元年	1989	107,908	13,983	9,052
2	1990	110,339	15,132	9,948
3	1991	109,649	15,640	9,753
4	1992	98,132	14,253	9,379
5	1993

表 1 に同じ

表 3 鉄鋼・機械部門の循環形態

(%)

		金 属 Ⅱ 機 械	金 属	鉄 鋼	機 械	そ の 他	中 間 需 要 計	最終需要のうち				総 生 産 額
								民 家 計 消 費	政 府 消 費	固 形 定 資 本 成	純 輸 出	
鉄 鋼	昭和35年	89.4	68.2	62.4	21.2	12.4	101.8	-0.1	-0.0	-2.5	0.2	100
	40年	84.0	66.6	59.2	17.4	9.9	93.9	-0.0	-0.0	-1.8	8.1	100
機 械	昭和35年	29.7	0.9	0.7	28.8	15.9	45.6	6.4	1.2	38.1	4.3	100
	40年	29.1	0.9	0.7	28.2	15.9	45.0	8.7	1.2	35.9	8.7	100
粗 価 付 加 率	昭和35年	27.6	22.3	18.3	36.9	49.2	44.3					
	40年	31.6	24.1	16.3	37.0	52.8	48.2					

『山田盛太郎著作集』第五巻、65頁の表に基づいて作成（一部省略し、また、「純輸出」の項を加えた）。

表 4 金属・機械部門の循環形態

(%)

		金 属 Ⅱ 機 械	金 属	機 械	そ の 他	中 間 需 要 計	最終需要のうち				総 生 産 額
							民 間 消 費	政 府 消 費	固 形 定 資 本 成	純 輸 出	
金 属	昭和45年	72.4	50.9	21.5	19.3	91.7	1.7	0.1	0.2	4.0	100
	50	64.6	48.1	16.5	22.0	86.6	1.5	0.0	0.7	10.2	100
	55	67.8	47.6	20.2	23.0	90.8	1.6	0.0	0.8	6.5	100
	60	69.6	47.5	22.1	23.4	93.0	1.7	0.0	0.7	4.3	100
	平成2年	67.5	43.7	23.8	30.8	98.3	1.3	0.0	0.7	-1.13	100
機 械	昭和45年	31.1	0.7	30.4	11.3	42.4	7.1	0.9	36.4	8.9	100
	50	31.1	0.5	30.6	14.8	45.9	7.3	0.0	29.8	17.4	100
	55	32.1	0.5	31.6	13.9	46.0	6.3	0.0	24.9	20.1	100
	60	33.7	0.5	33.2	9.3	43.0	8.0	0.0	24.8	23.0	100
	平成2年	33.9	0.1	33.8	7.0	41.0	9.7	0.0	30.3	18.0	100
粗 付 加 価 値 率	昭和45年	31.6	25.8	35.6	52.4	47.1					
	50	32.3	25.6	36.9	50.4	46.6					
	55	30.2	25.4	33.3	49.2	45.1					
	60	32.7	26.9	35.1	53.3	48.7					
	平成2年	32.5	32.4	32.6	56.1	51.2					

各年度版、産業連関表より作成